

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年3月13日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社大和コンピューター
【英訳名】	DAIWA COMPUTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 憲司
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成22年8月1日 至平成23年1月31日	自平成23年8月1日 至平成24年1月31日	自平成22年8月1日 至平成23年7月31日
売上高(千円)	724,578	891,159	1,583,880
経常利益(千円)	44,600	112,347	123,169
四半期(当期)純利益(千円)	32,800	54,988	73,105
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,933	58,384	73,706
純資産額(千円)	2,083,102	2,154,901	2,122,875
総資産額(千円)	2,854,305	3,128,614	3,260,998
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	37.33	62.59	83.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.0	68.9	65.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,096	54,816	187,106
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,784	212,284	108,793
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	79,809	102,254	131,572
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	960,578	967,011	1,226,792

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.32	22.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは、フィットネス・コミュニケーションズ㈱を子会社化したことを契機に、社内組織の見直しを行い、これに伴い、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中、復興需要への期待や各種政策効果などを背景に、企業の生産・雇用状況は緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、先行きについては、ユーロ圏における財政・債務問題等や世界的な金融市場の混乱による円高の影響、更に新興国の景気減速懸念等を背景に、不透明感がより強まる状況にあります。情報サービス産業においても、このような状況を反映し、企業のIT投資は慎重姿勢はとりつつも、新たな分野でのシステム需要も発生し、堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は891百万円（前年同期比166百万円増）、売上原価は539百万円（前年同期比56百万円増）となり、売上総利益は351百万円（前年同期比110百万円増）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加及びのれん償却額の発生により238百万円（前年同期比42百万円増）となり、その結果、112百万円（前年同期比68百万円増）となりました。経常利益については、営業外収益が4百万円、営業外費用は4百万円となり、その結果、112百万円（前年同期比67百万円増）となりました。四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が113百万円（前年同期比57百万円増）、税金費用は58百万円（前年同期比35百万円増）となり、その結果、54百万円（前年同期比22百万円増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(ソフトウェア開発関連事業)

ソフトウェア開発関連事業については、システム開発案件の受注が好調であり、また、CMMIの導入コンサルティング及び公式セミナーも順調に推移した結果、売上高は735百万円、セグメント利益は139百万円となりました。

(サービスインテグレーション事業)

サービスインテグレーション事業については、ASPサービスは順調に推移したものの、投資案件の開発もあり、売上高は153百万円、セグメント損失は21百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品が32百万円増加したものの、現金及び預金が59百万円、売掛金が95百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は973百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円の減少となりました。これは主に、未払金が42百万円、未払費用が20百万円、預り金が20百万円、借入金が75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当26百万円があったものの、四半期純利益54百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ259百万円減少し、967百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益113百万円、減価償却費18百万円、売上債権の減少額86百万円、たな卸資産の増加額31百万円、法人税等の支払額57百万円、役員退職慰労金の支払額50百万円により、54百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出200百万円により、212百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に長期借入金の返済による支出75百万円、配当金の支払額26百万円により、102百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49,507千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,072,000
計	3,072,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	888,000	888,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	888,000	888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	-	888,000	-	357,840	-	262,896

(6) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中村 憲司	奈良県奈良市	304,900	34.33
中村 昇	東京都港区	137,500	15.48
大和コンピューター社員持株会	大阪府高槻市若松町36-18	101,420	11.42
SCSK(株)	東京都中央区晴海1-8-12	71,100	8.00
(株)大裕	大阪府高槻市若松町36-13	40,000	4.50
(有)ジェネシス	大阪府高槻市若松町36-13	27,500	3.09
林 正	大阪府高槻市	16,000	1.80
中村 眞理子	東京都港区	14,500	1.63
中村 雅昭	東京都港区	14,500	1.63
中村 佳嗣	奈良県奈良市	14,500	1.63
中村 賀英	東京都港区	14,500	1.63
計	-	756,420	85.18

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 878,300	8,783	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	888,000	-	-
総株主の議決権	-	8,783	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)大和コンピューター	大阪府高槻市若松町 36番18号	9,300		9,300	1.04
計	-	9,300		9,300	1.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,792	1,167,011
売掛金	280,297	184,719
仕掛品	18,923	51,801
その他	78,586	73,636
貸倒引当金	2,698	2,198
流動資産合計	1,601,900	1,474,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	534,274	521,069
土地	823,877	823,877
その他(純額)	10,493	13,895
有形固定資産合計	1,368,646	1,358,843
無形固定資産		
のれん	88,918	79,038
その他	11,633	9,782
無形固定資産合計	100,552	88,820
投資その他の資産		
投資その他の資産	192,879	208,959
貸倒引当金	2,980	2,980
投資その他の資産合計	189,899	205,979
固定資産合計	1,659,097	1,653,643
資産合計	3,260,998	3,128,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,476	7,775
1年内返済予定の長期借入金	141,554	131,256
未払法人税等	60,851	61,982
賞与引当金	69,090	72,210
プログラム保証引当金	1,071	1,365
受注損失引当金	5,042	-
その他	245,407	152,820
流動負債合計	530,493	427,409
固定負債		
長期借入金	428,381	362,753
退職給付引当金	76,827	81,129
長期未払金	102,420	102,420
固定負債合計	607,629	546,303
負債合計	1,138,122	973,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	262,896	262,896
利益剰余金	1,503,345	1,531,975
自己株式	8,950	8,950
株主資本合計	2,115,130	2,143,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,745	11,140
その他の包括利益累計額合計	7,745	11,140
純資産合計	2,122,875	2,154,901
負債純資産合計	3,260,998	3,128,614

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
売上高	724,578	891,159
売上原価	483,499	539,964
売上総利益	241,079	351,195
販売費及び一般管理費	196,490	238,548
営業利益	44,588	112,646
営業外収益		
受取利息	135	90
受取家賃	3,791	3,586
その他	3,991	933
営業外収益合計	7,919	4,611
営業外費用		
支払利息	3,409	4,049
為替差損	4,497	60
その他	-	800
営業外費用合計	7,907	4,910
経常利益	44,600	112,347
特別利益		
助成金収入	10,771	874
特別利益合計	10,771	874
特別損失		
固定資産除却損	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	55,367	113,221
法人税、住民税及び事業税	24,024	58,875
法人税等調整額	1,458	642
法人税等合計	22,566	58,232
少数株主損益調整前四半期純利益	32,800	54,988
少数株主利益	-	-
四半期純利益	32,800	54,988

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	32,800	54,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,968	3,395
為替換算調整勘定	4,101	-
その他の包括利益合計	1,133	3,395
四半期包括利益	33,933	58,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,933	58,384
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,367	113,221
減価償却費	19,566	18,963
のれん償却額	-	9,879
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,360	500
賞与引当金の増減額(は減少)	2,424	3,120
プログラム保証引当金の増減額(は減少)	711	294
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,998	5,042
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,170	4,302
受取利息及び受取配当金	135	90
支払利息	3,409	4,049
為替差損益(は益)	4,531	57
売上債権の増減額(は増加)	78,133	86,409
たな卸資産の増減額(は増加)	11,389	31,830
仕入債務の増減額(は減少)	1,654	299
その他	6,357	35,445
小計	12,110	167,688
利息及び配当金の受取額	135	90
利息の支払額	4,009	4,701
法人税等の支払額	821	57,860
法人税等の還付額	30,681	-
役員退職慰労金の支払額	-	50,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,096	54,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	3,671	580
無形固定資産の取得による支出	648	-
投資有価証券の取得による支出	1,811	1,800
その他	8,653	9,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,784	212,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	53,395	75,926
配当金の支払額	26,414	26,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,809	102,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	430	57
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,928	259,780
現金及び現金同等物の期首残高	1,017,506	1,226,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	960,578	967,011

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間

(自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年8月1日に開始する連結会計年度から平成26年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,236千円減少し、法人税等調整額は7,170千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示することとしておりますが、当連結会計年度末において受注損失引当金に対応する額はありません。	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
従業員給与及び手当	従業員給与及び手当
39,180	39,602
役員報酬	役員報酬
35,800	38,050
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
3,360	500
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
6,600	7,540
プログラム保証引当金繰入額	プログラム保証引当金繰入額
1,499	1,365
退職給付費用	退職給付費用
568	522
	研究開発費
	49,507

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
960,578	1,167,011
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
-	200,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
960,578	967,011

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 定時株主総会	普通株式	26,358	30.0	平成22年7月31日	平成22年10月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月26日 定時株主総会	普通株式	26,358	30.0	平成23年7月31日	平成23年10月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

当社グループは、報告セグメントがソフトウェア開発関連事業のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「ソフトウェア開発関連事業」と、SaaS型ソフトウェアサービス等を事業領域とする「サービスインテグレーション事業」を主な事業としております。

従って、当社は、「ソフトウェア開発関連事業」及び「サービスインテグレーション事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業の内容は、次のとおりであります。

「ソフトウェア開発関連事業」は、顧客より請け負った受託開発業務を中心に、システム/ソフトウェアの設計・開発・導入、保守などのサービスを提供すること、及びソフトウェア開発プロセスの改善・CMMI導入コンサルティングを提供することで、顧客の企業活動をサポートしております。

「サービスインテグレーション事業」は、SaaS型によるソフトウェアサービスの提供、及び関連するシステム/ソフトウェアのコンサルティングから設計・開発・導入、保守、ハードウェア販売/導入、サプライ供給などにより、導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ソフトウェア 開発関連 事業	サービスイ ンテグレー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	727,323	153,717	881,040	10,118	891,159	-	891,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,884	-	7,884	5,749	13,633	13,633	-
計	735,207	153,717	888,925	15,867	904,793	13,633	891,159
セグメント利益又はセグメント損失()	139,424	21,695	117,728	7,221	110,506	2,140	112,646

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム販売等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、フィットネス・コミュニケーションズ(株)を子会社化したことを契機に、社内組織の見直しを行い、これに伴い、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間の区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため記載しておりません。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は単一セグメントであることから、前第2四半期連結累計期間の区分方法により作成した当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載は省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円33銭	62円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	32,800	54,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	32,800	54,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	878	878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月12日

株式会社大和コンピューター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。